



特定社会保険労務士 重村 勝弘

重村行政労務管理事務所

ご連絡先：〒235-0021

：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102

電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466

E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●トランプ大統領、ウクライナ支援の方針を転換 「ロシア侵攻開始時点の国境線回復が可能」

会談したトランプ米大統領とウクライナのゼレンスキー大統領

アメリカのトランプ大統領はロシアによるウクライナ侵攻をめぐり、EU＝ヨーロッパ連合などの支援があ



れば「ウクライナは戦闘が始まった時点の国境の回復が可能だ」との考えを表明した。

トランプ大統領は9月23日、「ヨーロッパ、特にNATOの財政的支援があれば、ウクライナはこの戦闘が始まった時点の国境線の回復が十分に可能だ」とSNSに投稿した。

2022年にロシアが本格的に侵攻を始めた時点



の国境線の回復が可能だとの認識を示したものとみられる。

トランプ大統領

「私は本当に思っているんだ。ウクライナに国土を取り戻させよう」

トランプ氏はロシア経済が落ち込んでいるとの認識を示したうえで、ロシアは「3年半も勝利の見通しのない戦闘を続けている」「張り子の虎のようなものだ」と指摘した。

トランプ大統領はこれまで、和平合意の実現に向けて、ウクライナはロシアが占領する東部ドンバス地方をロシアに割譲せざるを得ないという認識を示してきていて、大きな方針転換になる。

トランプ氏としては和平合意に向けてロシアとの対話に軸足を置いてきたが、事態が前進しないことを受けて圧力を強める方向に態度を転じたものとみられる。 **トランプ氏はロシアが撤退するための実力行使をすべきである。**

●ウクライナ軍総司令官「ロシア軍の大規模攻勢計画は失敗」

ウクライナの複数のメディアは9月26日、ウクライナ軍のシルスキー総司令官が記者団に明らかにし、ロシアの軍事侵攻の現状の評価を報じた。

この中でシルスキー氏は、戦闘に関わるロシア軍の兵士はおよそ71万2000人で、軍が展開する前線の長さはおよそ1250キロにわたり、この1年間でおよそ200キロ延びたほか、ロシア軍はウクライナ軍の2倍の量の砲弾を使用しているという分析を示した。

そのうえで、ロシア軍にはことし春から夏にかけて、ウクライナ東部などで大規模な攻勢をかける計画があったとしたうえで「作戦は事実上、阻止された」と述べ、計画は失敗したという見方を示した。

またウクライナ軍としては、ロシア国内の石油関連施設などへの攻撃で、ロシアに深刻なガソリン不足などを生じさせていると強調した。

さらに直近の2か月で、無人機でロシア国内の33の軍事施設や、52の軍需産業の関連施設を攻撃したと明らかにした。

米国、欧州諸国を巻き込んで、ロシア軍を押し返し早期の停戦に持ち込むことが重要である。

●米国防総省を「戦争省」に改称へ

トランプ米大統領は5日、国防総省の呼称として「戦争省」を使うことを認める大統領令にホワイトハウスで署名した。同盟国や敵対国に米国の「強さ」を示すと強調した。正式な名称変更には議会の承認が必要とみられる。米メディアによると、大統領令はヘグセス国防長官に立法、行政手続きなど必要な措置を勧告するよう指示した。

正式な変更手続きが完了するまで、国防総省と戦争省の名称が併用される見通し。国防総省のホームページは表記が戦争省に変わり、ヘグセス国防長官の肩書も「戦争長官」になった。

トランプ氏は記者団に、戦争省が存在していた第1次大戦や第2次大戦で勝利し続けたとして「われわれは非常に強かった」と指摘。「力による平和」を掲げる中「現在の世界情勢を踏まえれば戦争省という名称の方がはるかに適切だ」と主張した。

トランプ政権は対外援助を大幅削減するなどソフトパワーを軽視。戦争省の呼称で武力行使に積極的だとの印象が広がれば、国際社会で米国のさらなる信頼低下につながりかねない。

●米国防長官、軍幹部大量招集の「謎の会合」

米国防長官、緊急会議で軍幹部の肥満など批判 トランプ氏も同調

ヘグセス米国防長官は30日、世界各地に配属されている米軍幹部を米東部バージニア州クアンティコ



に招集し、異例の会合を開いた。一堂に会した軍幹部を前にヘグセス氏は、数十年にわたる軍の衰退を招いたとして「将官の肥満」や多様性推進の取り組みを激しく非難した。

トランプ政権2期目が1月に始まって以来、知名度の高い将官が次々と解任されている。その多くはヘグセス氏が進める多様性重視の政策の撤廃によるものだが、理由不明のものも多い。ヘグセス氏はまた、四つ星の将軍と提督の数を少なくとも20%削減するよう5月に命じている。

緊急に集合を掛けた、世界に展開する将軍を集めての非難に効果が期待できるか疑問である。

●中国軍で3隻目の空母「福建」 近く就役の見通し 中国国防省

中国国防省は、中国軍で3隻目となる空母「福建」が近く就役



する見通しであることを明らかにした。

中国国防省の張曉剛報道官は25日、定例の記者会見で最新の空母「福建」について「試験訓練は計画どおり順調に進んでいて、その日は遠くないだろう」と述べ、近く就役する見通しであることを明らかにした。

「福建」は「遼寧」と「山東」に次ぐ中国海軍の3隻目の空母で、国営メディアが今月22日、艦載機を加速して発進させることができる電磁式カタパルトを使った戦闘機や早期警戒管制機などの発着艦訓練に成功したと伝えていた。

中国としては3隻目の空母の運用により、作戦能力を高めるねらいがあるとみられるが、中国が圧力を強める

台湾のほか、アメリカや周辺国の間では中国の軍備増強への警戒感がさらに高まりそうだ。



中国は3隻以上の空母を西太平洋で運用することは、日本はじめアジア諸国にとって大いなる脅威となる。

●ドイツ製の最新兵器はウクライナ戦争で使えない？ 添付資料をご覧ください。